

半期報告書

(第43期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	6
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
①	株式の総数	8
②	発行済株式	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	11
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5)	大株主の状況	12
(6)	議決権の状況	12
①	発行済株式	12
②	自己株式等	13
2	株価の推移	13
3	役員の状況	13
第5	経理の状況	13
1	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	14
①	中間連結貸借対照表	14
②	中間連結損益計算書	16
③	中間連結株主資本等変動計算書	17
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
(2)	その他	41
2	中間財務諸表等	42
(1)	中間財務諸表	42
①	中間貸借対照表	42
②	中間損益計算書	44
③	中間株主資本等変動計算書	45
(2)	その他	60
第6	提出会社の参考情報	60
第二部	提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月19日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	131,597	135,833	139,781	267,545	276,560
経常利益 (百万円)	4,919	9,222	9,630	13,102	16,917
中間(当期)純利益 (百万円)	1,115	5,029	4,683	5,550	7,558
純資産額 (百万円)	123,416	149,244	154,780	129,193	151,816
総資産額 (百万円)	278,536	277,749	280,044	282,829	285,219
1株当たり純資産額 (円)	1,226.93	1,306.34	1,349.03	1,274.27	1,322.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.36	49.86	45.94	52.91	74.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	11.34	49.67	45.85	52.76	74.43
自己資本比率 (%)	44.3	47.7	49.1	45.7	47.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,302	9,263	4,002	29,106	16,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,585	△5,562	△4,606	△14,897	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,260	△8,892	△6,918	△8,351	△5,387
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	42,820	45,030	45,069	50,221	52,591
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	24,813 [2,616]	25,376 [2,730]	26,113 [2,739]	24,703 [2,653]	25,302 [2,743]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	90,466	94,244	96,230	185,109	192,203
経常利益 (百万円)	2,700	7,261	7,476	5,632	7,898
中間(当期)純利益 (百万円)	1,710	5,686	5,659	3,712	4,807
資本金 (百万円)	17,193	18,093	18,644	17,830	18,536
発行済株式総数 (株)	100,605,742	101,483,442	101,995,942	101,209,642	101,889,342
純資産額 (百万円)	90,294	97,842	100,638	93,493	96,662
総資産額 (百万円)	199,091	193,943	195,847	200,087	198,772
1株当たり純資産額 (円)	897.53	964.16	986.74	923.40	948.74

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	17.01	56.10	55.51	36.45	47.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	16.98	55.88	55.40	36.35	47.18
1株当たり配当額 (円)	8.50	8.50	10.00	17.00	20.00
自己資本比率 (%)	45.4	50.4	51.4	46.7	48.6
従業員数 (人)	11,968	12,170	12,367	11,828	12,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期中間会計期間以降、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ALSOK島根あさひ株	島根県浜田市	20	常駐警備業務 [セキュリティ事業]	90.0 (30.0)	刑務所の整備、運用事業を展開

(注) 1. PFI事業に参画するために平成19年6月1日付で会社設立を致しました。

2. 主要な事業の内容欄の[]内は、事業部門の名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	23,351 [2,387]
その他の事業	491 [155]
全社（共通）	2,271 [197]
合 計	26,113 [2,739]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を [] 外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	12,367
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においては設備投資にやや弱い動きが見られましたが、企業収益は引き続き改善しており、雇用情勢においても着実な改善が見られました。また、家計部門については、消費者マインドに弱さがあるものの、個人消費が持ち直し、全体として緩やかな景気の回復が見られました。

社会環境の面では、刑法犯認知件数の減少、検挙率の増加など統計上の治安改善は認められましたが、その反面、児童などの弱者を狙った事件、粗暴犯の増加など体感治安については必ずしも国民が求めている水準に至っていない現状で、国民の意識は厳しい状況下にあります。また、企業活動においても情報漏えい事件の多発、内部統制システムの構築に伴うセキュリティの整備などが活発になり、警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、重点地域へのセキュリティショップの展開、間接販売チャネルの強化などを行い販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。

法人向けでは、医療機関における高度なセキュリティを実現させるためのセキュリティソリューション事業「医療機関向けセーフティ・トータル・ソリューションサービス」(MSTS)を開始しました。また、交通ICカード「PASMO」を利用した出入管理サービスなど、世間の動きを敏感に捉えそこから生まれるニーズをいち早く察したサービスの提供を開始しました。

個人向けにおいては、「ALSOKホームセキュリティ7」「ALSOKホームセキュリティX7」によるホームセキュリティ市場の開拓のほか、携帯電話向け防犯・防災情報サイト『あんしんALSOK』を開設し、利用者の安心・安全な生活に必要な情報の提供を行うとともに、当社サービスの導入口としてのチャネル構築を行いました。

このように、当社グループは創業以来蓄積してきた警備のノウハウを活かして、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで、社会の安全の確保に貢献できるよう努めてまいりました。

これら営業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、139,781百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、利益面につきましては、警備品質の向上に努めながら、警備運用の改善や各種調達効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は8,840百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は9,630百万円（前年同期比4.4%増）、中間純利益は4,683百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります。

事業部門		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
セキュリティ事業	機械警備業務	70,432	51.8	70,885	50.7	453	0.6
	常駐警備業務	34,988	25.8	35,950	25.7	961	2.7
	警備輸送業務	21,813	16.1	23,145	16.6	1,332	6.1
	小計	127,234	93.7	129,981	93.0	2,747	2.2
その他の事業		8,599	6.3	9,800	7.0	1,200	14.0
合計		135,833	100.0	139,781	100.0	3,947	2.9

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、金融業の一部で契約見直し等による影響がありましたが、不動産管理業、サービス業を中心に機械警備の受注が伸張したこと、企業の情報管理に対する取り組みの強化に応える出入管理システム等の販売収入が増加したことから、法人向けの売上は堅調に推移しました。

一方、個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」「ALSOKホームセキュリティX7」を中心に、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、他企業とのアライアンス、間接販売チャネルの活用による個人契約も伸張し、売上も堅調に推移しました。

その結果、機械警備業務の売上高は、70,885百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、製造業や不動産管理業からの受注などにより、売上高は35,950百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシング業務が地方銀行等へ拡大したこと、及びコンビニATMの設置店舗が拡大したことに伴い、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、さらに、一般法人では、小売業、サービス業を中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移し、売上高は23,145百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、129,981百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービス、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」等の受注が堅調に推移しました。販売関連では、AED（自動体外式除細動器）、住宅用火災警報機の販売が順調に拡大しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、9,800百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期との差額	前連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,263	4,002	△5,261	16,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,562	△4,606	956	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,892	△6,918	1,974	△5,387
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△5,191	△7,521	△2,330	2,369
現金及び現金同等物の期首残高	50,221	52,591	2,369	50,221
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	45,030	45,069	39	52,591

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果増加した資金は4,002百万円（前年同期比56.8%減）であります。その主な内容は、税金等調整前中間純利益9,732百万円（前年同期比9.2%増）、減価償却費による資金の内部留保5,228百万円（前年同期比8.1%増）、賞与引当金の減少942百万円（前年同期比20.9%減）、売上債権の増加による資金の減少727百万円（前年同期比28.4%増）、仕入債務の減少による資金の減少2,044百万円（前年同期比875.8%増）、警備輸送業務用資金等のその他資金の減少2,545百万円（前年同期は965百万円の増加）、法人税等の支払額4,292百万円（前年同期比35.7%増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は4,606百万円（前年同期比17.2%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,515百万円（前年同期比14.5%減）、投資有価証券の取得による支出1,668百万円（前年同期比11.8%増）、投資有価証券の売却による収入2,659百万円（前年同期比122.3%増）、定期預金の増加による資金の減少（純額）1,077百万円（前年同期比496.9%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により減少した資金は6,918百万円（前年同期比22.2%減）であります。その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少1,840百万円（前年同期比75.8%減）、長期借入金の返済3,155百万円（前年同期比30.8%増）、配当金の支払額1,171百万円（前年同期比36.2%増）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当中間連結会計期間における契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

平成19年9月30日現在

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	476,018	6.0
（常駐警備業務）	2,938	4.6
（警備輸送業務）	33,030	3.9
小計	511,986	5.8
その他の事業	58,216	△0.9
合計	570,202	5.1

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	70,885	0.6
（常駐警備業務）	35,950	2.7
（警備輸送業務）	23,145	6.1
小計	129,981	2.2
その他の事業	9,800	14.0
合計	139,781	2.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、前連結会計年度末に比べ、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針として、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業及び新商品の迅速な開発を目指しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、総額258百万円であります。

(1) 画像データ活用サービスの開発

遠隔地で画像データを集中的に管理するサービスに、既に当社で保有している他のシステムを連携させる新たなサービスの研究を行っております。

(2) 情報セキュリティ開発への取り組み

新世代の情報技術と先端工学を駆使し、リアルスペースとサイバースペース双方のセキュリティ・ソリューションの研究に取り組んでいます。

(3) 移動体管理システムの開発

G P S等を利用して、「人」や「物」などに対して、その位置や状態に関する情報の管理を行うサービスの研究を行っております。

(4) 警備ロボットの研究

警備ロボットのさらなる機能拡充を図るため、導入先での実運用環境から得られた各種データをもとに開発改良を行うとともに、自律走行時における判断力の強化およびロボットを活用した新サービスに関する研究開発を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち完了したものは、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
機械警備業務	3,628	契約先設置警備用機器、ガードセンター設備
常駐警備業務	190	警備隊使用機器の購入
警備輸送業務	732	資金センター設備
小計	4,551	
その他の業務	109	ネットワークシステム
合計	4,660	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金及び銀行借入金によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	101,995,942	102,002,342	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	101,995,942	102,002,342	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,900	145,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	204,397,800	201,633,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認め ない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株引受権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	707	663
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,700	66,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	99,969,800	93,748,200
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 既に権利行使された新株予約権
- (2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権
3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式数は、当該分割後の数で表示しております。

③ 旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,348	2,338
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,800	233,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	314,162,400	312,824,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結される「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	106,600	101,995,942	107	18,644	39	29,289

(注) 1. ストックオプション(新株予約権および新株引受権)の権利行使による増加であります。

2. 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が6,400株、資本金が4百万円、資本準備金が4百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
村井恒夫(注) 1	東京都世田谷区	9,082	8.90
総合商事㈱	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	5,543	5.43
埼玉機器㈱	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)(注) 2	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,730	4.63
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,261	4.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,784	3.70
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)(注) 2	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,571	3.50
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井温	東京都杉並区	2,954	2.89
計	—	50,019	49.04

(注) 1. かまくら商事㈱名義で所有している株式2,500千株(2.45%)を含めて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2,818千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,806千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式	普通株式 4,300	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 101,978,200	1,019,782	同上
単元未満株式	普通株式 13,442	—	同上
発行済株式総数	101,995,942	—	—
総株主の議決権	—	1,019,782	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合警備保障株	東京都港区元赤坂 一丁目6-6	4,300	—	4,300	0.00
計	—	4,300	—	4,300	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,325	2,300	2,295	2,155	1,965	1,901
最低(円)	2,135	2,155	2,070	1,950	1,678	1,656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動(役職の異動)はありません。

第5【経理の様況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽A S G監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2,4	90,871		54,381		61,029	
2	警備輸送業務用現金	※3	—		41,425		39,382	
3	受取手形及び売掛金	※5	19,582		21,607		20,879	
4	有価証券		576		1,412		706	
5	たな卸資産		4,774		4,316		4,092	
6	立替金		19,127		20,467		19,684	
7	繰延税金資産		4,093		2,434		2,433	
8	その他		4,578		6,298		5,200	
	貸倒引当金		△151		△182		△172	
	流動資産合計		143,452	51.6	152,160	54.3	153,237	53.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	※4	19,297		19,993		19,037	
	(2) 機械装置及び運搬具		17,667		16,443		16,920	
	(3) 土地	※4	17,867		17,922		17,883	
	(4) 建設仮勘定	※4	1,408		691		2,319	
	(5) その他		3,491	59,732	3,856	58,908	3,539	59,700
2 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア		2,938		4,890		2,853	
	(2) のれん		312		202		257	
	(3) その他		2,796	6,048	115	5,209	3,010	6,121
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	※4	35,545		31,576		34,618	
	(2) 長期貸付金		1,906		1,782		1,920	
	(3) 敷金保証金		8,929		8,451		8,885	
	(4) 保険積立金		4,265		3,351		3,274	
	(5) 前払年金費用		1,238		2,669		1,988	
	(6) 繰延税金資産		16,846		16,394		15,827	
	(7) その他		2,045		1,824		1,857	
	貸倒引当金		△2,263	68,515	△2,285	63,765	△2,214	66,159
	固定資産合計		134,296	48.4	127,883	45.7	131,981	46.3
	資産合計		277,749	100.0	280,044	100.0	285,219	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※ 2, 3, 4	支払手形及び買掛金	7,938		8,109		9,401	
2		短期借入金	36,614		38,872		41,769	
3		1年以内償還予定の社債	1,100		2,700		2,200	
4		未払金	11,324		11,754		13,183	
5		未払法人税等	2,787		3,730		2,628	
6		未払消費税等	1,734		1,855		1,961	
7		賞与引当金	3,497		915		1,858	
8		役員賞与引当金	124		112		223	
9		その他	8,614		8,763		8,064	
		流動負債合計	73,735	26.6	76,815	27.4	81,291	28.5
II 固定負債								
1	※4	社債	10,400		7,700		9,300	
2		長期借入金	9,115		6,074		7,773	
3		繰延税金負債	56		40		38	
4		再評価に係る繰延税金負債	418		418		418	
5		退職給付引当金	29,458		28,922		29,157	
6		役員退職慰労引当金	1,459		1,487		1,545	
7		その他	3,860		3,805		3,878	
		固定負債合計	54,768	19.7	48,448	17.3	52,111	18.3
		負債合計	128,504	46.3	125,263	44.7	133,402	46.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		資本金	18,093	6.5	18,644	6.7	18,536	6.5
2		資本剰余金	31,930	11.5	32,087	11.5	32,047	11.2
3		利益剰余金	83,591	30.1	88,770	31.7	85,258	29.9
4		自己株式	△5	△0.0	△7	△0.0	△6	△0.0
		株主資本合計	133,610	48.1	139,494	49.9	135,835	47.6
II 評価・換算差額等								
1		その他有価証券評価差額金	4,352	1.5	3,490	1.2	4,335	1.5
2		土地再評価差額金	△5,395	△1.9	△5,395	△1.9	△5,395	△1.9
		評価・換算差額等合計	△1,043	△0.4	△1,904	△0.7	△1,060	△0.4
III 少数株主持分								
		純資産合計	149,244	53.7	154,780	55.3	151,816	53.2
		負債純資産合計	277,749	100.0	280,044	100.0	285,219	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			135,833	100.0		139,781	100.0		276,560	100.0
II 売上原価			99,025	72.9		101,803	72.8		203,080	73.4
売上総利益			36,807	27.1		37,978	27.2		73,479	26.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		28,387	20.9		29,138	20.9		57,507	20.8
営業利益			8,420	6.2		8,840	6.3		15,972	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		196			221		372			
2 受取配当金		416			551		592			
3 投資有価証券売却 益		35			2		39			
4 受取賃貸料		209			218		425			
5 受取保険差益		81			98		118			
6 持分法による投資 利益		146			145		256			
7 保険配当金		188			125		245			
8 解約違約金収入		—			204		518			
9 その他		496	1,771	1.3	345	1,914	1.4	699	3,269	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		458			488		957			
2 投資有価証券売却 損		—			—		35			
3 固定資産除却損	※2	193			193		497			
4 その他		317	969	0.7	441	1,123	0.8	833	2,324	0.9
経常利益			9,222	6.8		9,630	6.9		16,917	6.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		114			49		114			
2 受取移転補償金		—			287		—			
3 その他		11	125	0.1	—	337	0.3	11	125	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		74			102		122			
2 固定資産除却損		—			120		—			
3 棚卸資産処分・評 価損	※3	96			—		410			
4 減損損失	※5	83			12		83			
5 貸倒損失		183	437	0.3	—	235	0.2	185	802	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,910	6.6		9,732	7.0		16,241	5.9
法人税、住民税及 び事業税		3,393			4,654		5,106			
法人税等調整額	※4	—	3,393	2.5	—	4,654	3.3	2,716	7,822	2.9
少数株主利益			487	0.4		393	0.3		859	0.3
中間(当期)純利 益			5,029	3.7		4,683	3.4		7,558	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115			377					377
剰余金の配当（注）			△859		△859					△859
役員賞与（注）			△220		△220					△220
中間純利益			5,029		5,029					5,029
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△559	△418	△978	31	△946
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	119	3,948	21	4,352	△559	△418	△978	31	3,405
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	31,930	83,591	△5	133,610	4,352	△5,395	△1,043	16,677	149,244

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	△6	135,835	4,335	△5,395	△1,060	17,040	151,816
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	107	39			147					147
剰余金の配当			△1,171		△1,171					△1,171
中間純利益			4,683		4,683					4,683
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△844	—	△844	149	△694
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	107	39	3,512	△0	3,658	△844	—	△844	149	2,964
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,644	32,087	88,770	△7	139,494	3,490	△5,395	△1,904	17,190	154,780

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	705	232			938					938
剰余金の配当			△862		△862					△862
剰余金の配当（注）			△859		△859					△859
役員賞与（注）			△220		△220					△220
当期純利益			7,558		7,558					7,558
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△576	△418	△995	394	△600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	705	236	5,615	20	6,577	△576	△418	△995	394	5,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	△6	135,835	4,335	△5,395	△1,060	17,040	151,816

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		8,910	9,732	16,241
減価償却費		4,837	5,228	10,222
減損損失		83	12	83
のれん償却額		54	54	109
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		1	80	△26
退職給付引当金の減 少額		△444	△234	△746
賞与引当金の減少額		△1,191	△942	△2,829
役員賞与引当金の増 加・減少(△)額		124	△111	223
受取利息及び受取配 当金		△613	△773	△964
支払利息		458	488	957
持分法による投資利 益		△146	△145	△256
固定資産売却損		0	5	2
固定資産除却損		193	193	497
投資有価証券売却益		△149	△51	△117
投資有価証券評価損		74	102	122
売上債権の増加額		△566	△727	△1,864
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△316	△223	366
仕入債務の増加・減 少(△)額		△209	△2,044	2,381
前払年金費用の増加 額		△377	△681	△1,127
その他		965	△2,545	△1,821
小計		11,689	7,417	21,453
利息及び配当金の受 取額		621	833	1,027
利息の支払額		△471	△489	△970
法人税等の支払額		△3,162	△4,292	△5,526
法人税等の還付額		586	533	586
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,263	4,002	16,570

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の増加額 (純額)		△180	△1,077	△298
有形固定資産の取得 による支出		△5,280	△4,515	△10,585
有形固定資産の売却 による収入		1	245	5
投資有価証券の取得 による支出		△1,492	△1,668	△3,146
投資有価証券の売却 による収入		1,196	2,659	3,767
短期貸付金の減少額 (純額)		2	1	4
長期貸付けによる支 出		△76	△141	△177
長期貸付金の回収に よる収入		91	280	178
その他		174	△389	1,439
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,562	△4,606	△8,813
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (純額)		△7,604	△1,840	△2,415
長期借入れによる収 入		2,200	400	2,950
長期借入金の返済に よる支出		△2,411	△3,155	△4,536
社債の償還による支 出		△500	△1,100	△500
株式の発行による収 入		373	145	928
少数株主への株式発 行による収入		—	2	—
自己株式の取得によ る支出		△0	△0	△1
子会社による親会社 株式の売却による収 入		63	—	63
配当金の支払額		△859	△1,171	△1,722
少数株主への配当金 の支払額		△153	△197	△153
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,892	△6,918	△5,387
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△5,191	△7,521	2,369
V 現金及び現金同等物の 期首残高		50,221	52,591	50,221
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	45,030	45,069	52,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 44社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>平成19年6月1日付でAL S O K島根あさひ㈱を設立し、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～5年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 3～5年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ147百万円減少しております (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ283百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。</p> <p>従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、前中間連結会計期間と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更に伴い、役員賞与として58百万円を費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円を繰入計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、132,567百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、134,775百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 従来、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、37,387百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、131百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(一部の連結子会社における賞与制度の改定について) 一部の連結子会社は、当中間連結会計期間より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、一部の連結子会社に係る賞与引当金は計上していません。</p>	<p>(提出会社における賞与制度の改定について) 提出会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、提出会社に係る賞与引当金は計上していません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 107,899百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,387百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,142百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が272,917百万円あります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,962 百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が30,507百万円含まれております。 なお、中間連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が249,662百万円あります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 2,953 土地 4,508 投資有価証券 11 計 7,484 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 752百万円 長期借入金 2,081 計 2,833</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 109,942百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,814百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が290,183百万円あります。</p> <p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 1,868 土地 4,281 建設仮勘定 1,546 投資有価証券 20 計 7,726 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 1,193百万円 長期借入金 2,396 計 3,589</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。 現金及び預金 10百万円 建物及び構築物 2,153 土地 5,226 建設仮勘定 960 投資有価証券 10 計 8,359 担保付債務は、次の通りであります。 短期借入金 1,029百万円 長期借入金 2,636 計 3,665</p>	<p>計 7,484</p> <p>計 2,833</p>	<p>計 7,726</p> <p>計 3,589</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49百万円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 69百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>13,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>610</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,168</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>983</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>605</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>633</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>193</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>96百万円</td></tr> </table> <p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td>83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,534百万円	給与諸手当	13,289	賞与引当金繰入額	610	役員賞与引当金繰入額	124	福利厚生費	2,168	退職給付費用	473	賃借料	2,677	減価償却費	983	租税公課	605	通信費	633	機械装置	132百万円	その他	61	計	193	棚卸資産評価損	96百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,592百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>14,618</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>259</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>112</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,277</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>437</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,592</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,202</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>587</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>664</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td>193</td></tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td>12百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	1,592百万円	給与諸手当	14,618	賞与引当金繰入額	259	役員賞与引当金繰入額	112	福利厚生費	2,277	退職給付費用	437	賃借料	2,592	減価償却費	1,202	租税公課	587	通信費	664	機械装置	132百万円	その他	60	計	193	種類	用途	減損損失	土地	更地	12百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,966百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>29,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>336</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>223</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,400</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,346</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,186</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,276</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>497</td></tr> </table> <p>※3 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>410百万円</td></tr> </table> <p>※4 —————</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>更地</td><td>83百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	広告宣伝費	2,966百万円	給与諸手当	29,017	賞与引当金繰入額	336	役員賞与引当金繰入額	223	福利厚生費	4,400	退職給付費用	963	賃借料	5,346	減価償却費	2,008	租税公課	1,186	通信費	1,276	機械装置	372百万円	その他	124	計	497	棚卸資産評価損	410百万円	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円
広告宣伝費	1,534百万円																																																																																																					
給与諸手当	13,289																																																																																																					
賞与引当金繰入額	610																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	124																																																																																																					
福利厚生費	2,168																																																																																																					
退職給付費用	473																																																																																																					
賃借料	2,677																																																																																																					
減価償却費	983																																																																																																					
租税公課	605																																																																																																					
通信費	633																																																																																																					
機械装置	132百万円																																																																																																					
その他	61																																																																																																					
計	193																																																																																																					
棚卸資産評価損	96百万円																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	83百万円																																																																																																				
広告宣伝費	1,592百万円																																																																																																					
給与諸手当	14,618																																																																																																					
賞与引当金繰入額	259																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	112																																																																																																					
福利厚生費	2,277																																																																																																					
退職給付費用	437																																																																																																					
賃借料	2,592																																																																																																					
減価償却費	1,202																																																																																																					
租税公課	587																																																																																																					
通信費	664																																																																																																					
機械装置	132百万円																																																																																																					
その他	60																																																																																																					
計	193																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	12百万円																																																																																																				
広告宣伝費	2,966百万円																																																																																																					
給与諸手当	29,017																																																																																																					
賞与引当金繰入額	336																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	223																																																																																																					
福利厚生費	4,400																																																																																																					
退職給付費用	963																																																																																																					
賃借料	5,346																																																																																																					
減価償却費	2,008																																																																																																					
租税公課	1,186																																																																																																					
通信費	1,276																																																																																																					
機械装置	372百万円																																																																																																					
その他	124																																																																																																					
計	497																																																																																																					
棚卸資産評価損	410百万円																																																																																																					
種類	用途	減損損失																																																																																																				
土地	更地	83百万円																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	273,800	—	101,483,442
合計	101,209,642	273,800	—	101,483,442
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	141	13,500	3,343
合計	16,702	141	13,500	3,343

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加273,800株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加141株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	530	—	115	414	—
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	407	—	113	294	—
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	137	—	30	106	—
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	348	—	48	300	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,423	—	307	1,116	—

(注)1. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	101,889,342	106,600	—	101,995,942
合計	101,889,342	106,600	—	101,995,942
自己株式				
普通株式（注）2	3,958	385	—	4,343
合計	3,958	385	—	4,343

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加106,600株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成12年新株引受権（注）1	普通株式	179	—	179	—	—
	平成13年新株引受権（注）1	普通株式	187	—	39	147	—
	平成14年新株予約権（注）2	普通株式	87	—	16	70	—
	平成15年新株予約権（注）3	普通株式	253	—	19	234	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	708	—	254	453	—

（注）1. 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,019	利益剰余金	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	101,209,642	679,700	—	101,889,342
合計	101,209,642	679,700	—	101,889,342
自己株式				
普通株式（注）2,3	16,702	756	13,500	3,958
合計	16,702	756	13,500	3,958

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加679,700株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式（当社株式）の売却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成12年新株引受権（注）1	普通株式	530	—	350	179	—
	平成13年新株引受権（注）1	普通株式	407	—	220	187	—
	平成14年新株予約権（注）2	普通株式	137	—	49	87	—
	平成15年新株予約権（注）3	普通株式	348	—	94	253	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,423	—	715	708	—

- （注）1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。
2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 90,871 預入期間が3ヵ月を超え る預金 △9,026 警備輸送業務用現金 △37,387 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券) 573 現金及び現金同等物 45,030	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 54,381 預入期間が3ヵ月を超え る預金 △10,222 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 910 投資(有価証券) 現金及び現金同等物 45,069	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 61,029 預入期間が3ヵ月を超え る預金 △9,144 取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期 706 投資(有価証券) 現金及び現金同等物 52,591

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,824</td> <td>6,242</td> <td>5,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360</td> <td>193</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,184</td> <td>6,436</td> <td>5,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581	その他	360	193	166	合計	12,184	6,436	5,748	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,179</td> <td>6,088</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>372</td> <td>214</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,551</td> <td>6,302</td> <td>5,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11,179	6,088	5,090	その他	372	214	157	合計	11,551	6,302	5,248	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,083</td> <td>6,719</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384</td> <td>214</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> <td>6,933</td> <td>5,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,083	6,719	5,363	その他	384	214	170	合計	12,467	6,933	5,534
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,824	6,242	5,581																																															
その他	360	193	166																																															
合計	12,184	6,436	5,748																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	11,179	6,088	5,090																																															
その他	372	214	157																																															
合計	11,551	6,302	5,248																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,083	6,719	5,363																																															
その他	384	214	170																																															
合計	12,467	6,933	5,534																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,035</td> </tr> </table>	1年内	2,245百万円	1年超	3,789	合計	6,035	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,541</td> </tr> </table>	1年内	2,106百万円	1年超	3,434	合計	5,541	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,852</td> </tr> </table>	1年内	2,230百万円	1年超	3,621	合計	5,852																														
1年内	2,245百万円																																																	
1年超	3,789																																																	
合計	6,035																																																	
1年内	2,106百万円																																																	
1年超	3,434																																																	
合計	5,541																																																	
1年内	2,230百万円																																																	
1年超	3,621																																																	
合計	5,852																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94</td> </tr> </table>	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,274	支払利息相当額	94	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </table>	支払リース料	1,267百万円	減価償却費相当額	1,221	支払利息相当額	89	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>193</td> </tr> </table>	支払リース料	2,656百万円	減価償却費相当額	2,555	支払利息相当額	193																														
支払リース料	1,312百万円																																																	
減価償却費相当額	1,274																																																	
支払利息相当額	94																																																	
支払リース料	1,267百万円																																																	
減価償却費相当額	1,221																																																	
支払利息相当額	89																																																	
支払リース料	2,656百万円																																																	
減価償却費相当額	2,555																																																	
支払利息相当額	193																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,156</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	2,235百万円	1年超	13,921	合計	16,156	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,147</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	1,587百万円	1年超	9,559	合計	11,147																														
1年内	1,647百万円																																																	
1年超	10,819																																																	
合計	12,467																																																	
1年内	2,235百万円																																																	
1年超	13,921																																																	
合計	16,156																																																	
1年内	1,587百万円																																																	
1年超	9,559																																																	
合計	11,147																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>825 (805)</td> <td>388 (384)</td> <td>436 (420)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>948 (948)</td> <td>475 (475)</td> <td>473 (473)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	948 (948)	475 (475)	473 (473)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>909 (909)</td> <td>401 (401)</td> <td>507 (507)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	909 (909)	401 (401)	507 (507)												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	825 (805)	388 (384)	436 (420)																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	948 (948)	475 (475)	473 (473)																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	909 (909)	401 (401)	507 (507)																																			
<p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151(148) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304(291)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455(439)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>93(90) 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79(77)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>13(13)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	151(148) 百万円	1年超	304(291)	合計	455(439)	受取リース料	93(90) 百万円	減価償却費相当額	79(77)	受取利息相当額	13(13)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156(156) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338(338)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495(495)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>106(106) 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91(91)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>14(14)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	156(156) 百万円	1年超	338(338)	合計	495(495)	受取リース料	106(106) 百万円	減価償却費相当額	91(91)	受取利息相当額	14(14)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167(167) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362(362)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529(529)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>212(209) 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181(178)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>31(30)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	167(167) 百万円	1年超	362(362)	合計	529(529)	受取リース料	212(209) 百万円	減価償却費相当額	181(178)	受取利息相当額	31(30)
1年内	151(148) 百万円																																					
1年超	304(291)																																					
合計	455(439)																																					
受取リース料	93(90) 百万円																																					
減価償却費相当額	79(77)																																					
受取利息相当額	13(13)																																					
1年内	156(156) 百万円																																					
1年超	338(338)																																					
合計	495(495)																																					
受取リース料	106(106) 百万円																																					
減価償却費相当額	91(91)																																					
受取利息相当額	14(14)																																					
1年内	167(167) 百万円																																					
1年超	362(362)																																					
合計	529(529)																																					
受取リース料	212(209) 百万円																																					
減価償却費相当額	181(178)																																					
受取利息相当額	31(30)																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,764	15,508	7,743
(2) 債券			
国債・地方債等	329	330	0
社債	5,718	5,537	△180
(3) その他	971	1,003	31
合計	14,784	22,379	7,595

(注) その他有価証券で時価のあるものについて72百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,336
非上場社債	1,100
その他	585

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,737	13,963	6,226
(2) 債券			
国債・地方債等	500	503	2
社債	5,159	4,940	△219
(3) その他	1,685	1,753	68
合計	15,083	21,161	6,077

(注) その他有価証券で時価のあるものについて90百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,874
非上場社債	100
その他	922

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,739	15,434	7,694
(2) 債券			
国債・地方債等	400	402	2
社債	5,336	5,133	△203
(3) その他	1,298	1,363	64
合計	14,774	22,332	7,558

（注） その他有価証券で時価のあるものについて112百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	7,327
非上場社債	100
その他	719

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であり、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引 複合金融商品（投資有価証券）	450	373	△76
合計	450	373	△76

（注） 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

3 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であり、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役26名及び従業員23名	当社取締役3名及び従業員46名	当社執行役員4名及び従業員59名	当社取締役1名及び従業員499名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,911,000株	普通株式 1,911,000株	普通株式 2,457,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成13年1月31日	平成13年11月30日	平成14年8月28日	平成15年11月26日
権利確定条件	<p>(取締役) 「第36期の全社の経常利益の増益」および「第37期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 なお、取締役を退任し、当社が15%以上出資する関係会社の常勤取締役に就任した場合は、当該関係会社の経常利益の目標額の達成を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第36期の利益の増益」および「第37期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 なお、従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>(取締役) 「第37期の全社の経常利益の増益」および「第38期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 なお、取締役を退任し、当社が15%以上出資する関係会社の常勤取締役に就任した場合は、当該関係会社の経常利益の目標額の達成を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第37期の所定の利益目標額の達成」および「第38期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 なお、従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>執行役員および従業員が在籍する事業所における「第38期の所定の利益目標額の達成」および「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 なお、執行役員および従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>(取締役) 「第39期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。 ただし、社内表彰の受賞者など一部の従業員に対しては、権利確定条件は特に設定しておりません。</p>
対象勤務期間	平成13年1月31日から平成14年8月30日	平成13年11月30日から平成15年6月30日	平成14年8月28日から平成16年6月30日	平成15年11月26日から平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日	平成15年7月1日から平成20年6月30日	平成16年7月1日から平成21年6月30日	平成17年7月1日から平成22年6月30日
権利行使価格 (円)	1,385	1,382	1,414	1,338
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っており、平成12年、平成13年、平成14年のストック・オプションの数は株式分割が行なわれているものとして計算しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,306.34円	1株当たり純資産額 1,349.03円	1株当たり純資産額 1,322.82円
1株当たり中間純利益金額 49.86円	1株当たり中間純利益金額 45.94円	1株当たり当期純利益金額 74.71円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 49.67円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 45.85円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 74.43円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,029	4,683	7,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△24	—	△24
(うち持分法適用会社の前期利益処分 による役員賞与金のうち提出会社の負 担すべき金額)	(△24)	(—)	(△24)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,053	4,683	7,582
期中平均株式数(千株)	101,360	101,948	101,499
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	388	204	383
(うち新株予約権(新株引受権を含 む。))	(388)	(204)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	149,244	154,780	151,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,677	17,190	17,040
(うち少数株主持分)	(16,677)	(17,190)	(17,040)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	132,567	137,590	134,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	101,480	101,991	101,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	58,602		23,420		27,079		
2 警備輸送業務用現金	※3	—		40,215		38,371		
3 受取手形	※6	126		233		257		
4 売掛金		13,608		15,177		14,706		
5 商品		387		—		—		
6 貯蔵品		3,768		3,685		3,589		
7 立替金		19,070		20,277		19,622		
8 その他		5,534		6,324		5,218		
貸倒引当金		△97		△130		△119		
流動資産合計			101,001	52.1	109,204	55.8	108,725	54.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		9,768		9,629		9,588		
(2) 機械及び装置		13,645		12,545		13,075		
(3) 土地		6,909		6,903		6,909		
(4) その他		3,127		3,557		3,317		
計		33,450		32,636		32,891		
2 無形固定資産		5,300		4,676		5,527		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※5	19,327		15,816		18,349		
(2) 関係会社株式		9,998		10,045		10,018		
(3) 敷金保証金		8,025		7,549		7,971		
(4) 繰延税金資産		11,661		11,495		11,047		
(5) その他		7,261		6,501		6,328		
貸倒引当金		△2,082		△2,078		△2,087		
計		54,192		49,330		51,627		
固定資産合計			92,942	47.9	86,642	44.2	90,047	45.3
資産合計			193,943	100.0	195,847	100.0	198,772	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		8,321		8,146		9,481		
2 短期借入金	※2,3	33,639		35,806		39,227		
3 役員賞与引当金		19		17		39		
4 その他	※4	15,670		17,856		21,111		
流動負債合計		57,651	29.8	61,827	31.6	66,363	33.4	
II 固定負債								
1 社債		9,900		7,700		8,800		
2 長期借入金		4,810		2,400		3,600		
3 退職給付引当金		19,651		19,159		19,258		
4 預り保証金		3,067		3,138		3,068		
5 長期未払金		601		564		601		
6 再評価に係る繰延 税金負債		418		418		418		
固定負債合計		38,449	19.8	33,380	17.0	35,747	18.0	
負債合計		96,101	49.6	95,208	48.6	102,110	51.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		18,093	9.3	18,644	9.5	18,536	9.3	
2 資本剰余金								
資本準備金		29,133		29,289		29,250		
資本剰余金合計		29,133	15.0	29,289	14.9	29,250	14.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		792		792		792		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		10		2		2		
別途積立金		14,000		14,000		14,000		
繰越利益剰余金		37,207		39,961		35,473		
利益剰余金合計		52,010	26.8	54,755	28.0	50,268	25.3	
4 自己株式		△5	△0.0	△7	△0.0	△6	△0.0	
株主資本合計		99,231	51.1	102,682	52.4	98,048	49.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		4,006	2.1	3,351	1.7	4,009	2.0	
2 土地再評価差額金		△5,395	△2.8	△5,395	△2.7	△5,395	△2.7	
評価・換算差額等合計		△1,388	△0.7	△2,043	△1.0	△1,385	△0.7	
純資産合計		97,842	50.4	100,638	51.4	96,662	48.6	
負債純資産合計		193,943	100.0	195,847	100.0	198,772	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			94,244	100.0		96,230	100.0		192,203	100.0
II 売上原価			70,203	74.5		72,263	75.1		146,346	76.1
売上総利益			24,040	25.5		23,967	24.9		45,857	23.9
III 販売費及び一般管理 費			20,284	21.5		21,338	22.2		41,343	21.6
営業利益			3,756	4.0		2,628	2.7		4,514	2.3
IV 営業外収益	※1		4,242	4.5		5,689	5.9		5,194	2.7
V 営業外費用	※2		736	0.8		842	0.8		1,810	0.9
経常利益			7,261	7.7		7,476	7.8		7,898	4.1
VI 特別利益	※3		125	0.1		337	0.4		125	0.1
VII 特別損失	※4,5		435	0.4		155	0.2		748	0.4
税引前中間(当期) 純利益			6,951	7.4		7,657	8.0		7,275	3.8
法人税、住民税及 び事業税		1,265			1,997			561		
法人税等調整額	※7	—	1,265	1.4	—	1,997	2.1	1,907	2,468	1.3
中間(当期)純利 益			5,686	6.0		5,659	5.9		4,807	2.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	262	115	115							377
特別償却準備金の取崩 (注)					△8		8	—		—
剰余金の配当(注)							△860	△860		△860
役員賞与(注)							△39	△39		△39
中間純利益							5,686	5,686		5,686
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	262	115	115	—	△8	—	4,795	4,787	△0	5,164
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,093	29,133	29,133	792	10	14,000	37,207	52,010	△5	99,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				377
特別償却準備金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△860
役員賞与(注)				△39
中間純利益				5,686
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△396	△418	△815	△815
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△396	△418	△815	4,349
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,006	△5,395	△1,388	97,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	△6	98,048
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	107	39	39							147
剰余金の配当							△1,171	△1,171		△1,171
中間純利益							5,659	5,659		5,659
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	107	39	39	-	-	-	4,487	4,487	△0	4,634
平成19年9月30日 残高 (百万円)	18,644	29,289	29,289	792	2	14,000	39,961	54,755	△7	102,682

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	△5,395	△1,385	96,662
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				147
剰余金の配当				△1,171
中間純利益				5,659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△658	-	△658	△658
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△658	-	△658	3,976
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,351	△5,395	△2,043	100,638

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
事業年度中の変動額										
新株の発行	705	232	232							938
特別償却準備金の取崩					△8		8	－		－
特別償却準備金の取崩 (注)					△8		8	－		－
剰余金の配当							△862	△862		△862
剰余金の配当(注)							△860	△860		△860
役員賞与(注)							△39	△39		△39
当期純利益							4,807	4,807		4,807
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	705	232	232	－	△16	－	3,061	3,044	△1	3,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	△6	98,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
事業年度中の変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩				－
特別償却準備金の取崩(注)				－
剰余金の配当				△862
剰余金の配当(注)				△860
役員賞与(注)				△39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△393	△418	△812	△812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△393	△418	△812	3,168
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	△5,395	△1,385	96,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1035 753 1094"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 1035 1088 1094"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p>	建物	38～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1187 1035 1433 1094"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	機械及び装置	5年
建物	38～50年														
機械及び装置	5年														
建物	38～50年														
機械及び装置	5年														
建物	38～50年														
機械及び装置	5年														

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ229百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更いたしました。 従来の支給対象期間 6月支給の賞与 12月1日から5月31日まで 12月支給の賞与 6月1日から11月30日まで 今後の支給対象期間 6月支給の賞与 4月1日から9月30日まで 12月支給の賞与 10月1日から3月31日まで この結果、前中間会計期間と同一の支給対象期間によった場合と比較して、売上総利益は2,564百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,808百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は97,842百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,662百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、36,374百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	<p>(賞与制度の改定について)</p> <p>当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,641百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,269百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,718百万円</p>
<p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金36,374百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が27,048百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が235,488百万円あります。</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 _____</p>	<p>※3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が30,398百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が212,851百万円あります。</p>	<p>※3 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,726百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が230,995百万円あります。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供してあります。 投資有価証券 10百万円</p>	<p>※5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供してあります。 投資有価証券 11百万円</p>	<p>※5 担保資産 出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供してあります。 投資有価証券 10百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21百万円</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 44百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 3,422 保険配当金 81 受取賃貸料 182 経営協力料収入 122	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32百万円 受取配当金 4,851 保険配当金 36 受取賃貸料 189 経営協力料収入 122	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 3,476 保険配当金 91 受取賃貸料 368 経営協力料収入 253
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335百万円 固定資産除却損 106	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 371百万円 固定資産除却損 123	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 719百万円 固定資産除却損 319
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 70百万円 関係会社株式売却益 44	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 49百万円 受取移転補償金 287	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 70百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 72百万円 減損損失 83 棚卸評価損 96 貸倒損失 183	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 29百万円 減損損失 6 固定資産除却損 120	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 69百万円 減損損失 83 棚卸資産評価損 410 貸倒損失 185

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 336 561 414"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,143百万円 無形固定資産 542</p> <p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="606 336 995 414"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,276百万円 無形固定資産 709</p> <p>※7 同左</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	6 百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1040 336 1430 414"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,653百万円 無形固定資産 1,114</p> <p>※7 _____</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83 百万円
種類	用途	減損損失																		
土地	更地	83 百万円																		
種類	用途	減損損失																		
土地	更地	6 百万円																		
種類	用途	減損損失																		
土地	更地	83 百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,202	141	—	3,343
合計	3,202	141	—	3,343

(注) 普通株式の自己株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	3,958	385	—	4,343
合計	3,958	385	—	4,343

(注) 普通株式の自己株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,202	756	—	3,958
合計	3,202	756	—	3,958

(注) 普通株式の自己株式数の増加756株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,824</td> <td>1,378</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,577</td> <td>2,621</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,402</td> <td>3,999</td> <td>3,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,824	1,378	1,446	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,577	2,621	1,956	合計	7,402	3,999	3,403	1年内	1,225百万円	1年超	2,442	合計	3,668	支払リース料	940百万円	減価償却費相当額	734	支払利息相当額	179	1年内	1,647百万円	1年超	10,819	合計	12,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,693</td> <td>1,370</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>3,638</td> <td>1,774</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,332</td> <td>3,145</td> <td>3,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,693	1,370	1,323	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,638	1,774	1,863	合計	6,332	3,145	3,187	1年内	1,183百万円	1年超	2,263	合計	3,447	支払リース料	824百万円	減価償却費相当額	639	支払利息相当額	175	1年内	2,235百万円	1年超	13,921	合計	16,156	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>2,740</td> <td>1,388</td> <td>1,351</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,006</td> <td>2,126</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,746</td> <td>3,515</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,347</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,740	1,388	1,351	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,006	2,126	1,880	合計	6,746	3,515	3,231	1年内	1,160百万円	1年超	2,329	合計	3,489	支払リース料	1,738百万円	減価償却費相当額	1,347	支払利息相当額	356	1年内	1,587百万円	1年超	9,559	合計	11,147
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,824	1,378	1,446																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,577	2,621	1,956																																																																																																					
合計	7,402	3,999	3,403																																																																																																					
1年内	1,225百万円																																																																																																							
1年超	2,442																																																																																																							
合計	3,668																																																																																																							
支払リース料	940百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	734																																																																																																							
支払利息相当額	179																																																																																																							
1年内	1,647百万円																																																																																																							
1年超	10,819																																																																																																							
合計	12,467																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,693	1,370	1,323																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	3,638	1,774	1,863																																																																																																					
合計	6,332	3,145	3,187																																																																																																					
1年内	1,183百万円																																																																																																							
1年超	2,263																																																																																																							
合計	3,447																																																																																																							
支払リース料	824百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	639																																																																																																							
支払利息相当額	175																																																																																																							
1年内	2,235百万円																																																																																																							
1年超	13,921																																																																																																							
合計	16,156																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	2,740	1,388	1,351																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,006	2,126	1,880																																																																																																					
合計	6,746	3,515	3,231																																																																																																					
1年内	1,160百万円																																																																																																							
1年超	2,329																																																																																																							
合計	3,489																																																																																																							
支払リース料	1,738百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,347																																																																																																							
支払利息相当額	356																																																																																																							
1年内	1,587百万円																																																																																																							
1年超	9,559																																																																																																							
合計	11,147																																																																																																							

(有価証券関係)

当中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	964.16円	1株当たり純資産額	986.74円	1株当たり純資産額	948.74円
1株当たり中間純利益金額	56.10円	1株当たり中間純利益金額	55.51円	1株当たり当期純利益金額	47.36円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	55.88円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	55.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.18円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,686	5,659	4,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,686	5,659	4,807
期中平均株式数(千株)	101,367	101,948	101,502
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	388	204	383
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(388)	(204)	(383)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,842	100,638	96,662
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	97,842	100,638	96,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	101,480	101,991	101,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 1,019百万円
- b. 1株当たりの金額 10円00銭
- c. 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第42期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日関東財務局長に提出

(第42期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 教 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③(会計方針の変更)に記載されているとおり、連結会社は当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

指定社員 公認会計士 永岡 喜好 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永 岡 喜 好 印

業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。